

平成18年2月期 中間決算短信 (連結)

平成17年10月6日

会社名 株式会社 ダイユーエイト

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2662

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.daiyu8.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 浅倉 俊一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理統括部長兼財務部長
氏名 石黒 隆

TEL (024) 545-2215

決算取締役会開催日 平成17年10月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績 (平成17年2月21日～平成17年8月20日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	12,539	(6.5)	301	(142.7)	203	(516.3)
16年8月中間期	11,775	(9.6)	124	(△40.1)	32	(△73.5)
17年2月期	24,002	(8.1)	426	(△11.3)	226	(△25.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	94	(—)	19	13	17	60
16年8月中間期	△25	(—)	△5	42	—	—
17年2月期	122	(△50.0)	25	77	22	16

(注) ①持分法投資損益 17年8月中間期 — 百万円 16年8月中間期 — 百万円 17年2月期 — 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年8月中間期 4,960,104株 16年8月中間期 4,730,148株 17年2月期 4,735,483株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	19,150	1,795	9.4	360	30
16年8月中間期	18,608	1,499	8.1	316	72
17年2月期	18,624	1,731	9.3	350	20

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年8月中間期 4,982,000株 16年8月中間期 4,736,000株 17年2月期 4,943,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	794	37	△817	840
16年8月中間期	△0	△1,772	1,213	625
17年2月期	953	△2,973	1,660	825

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年2月期の連結業績予想 (平成17年2月21日～平成18年2月20日)

(百万円未満切捨)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	26,100	500	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円18銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社2社）においては、小売事業（ホームセンター部門、文具・事務用品部門、食品部門、その他）、不動産事業（商業用地の開発及び不動産の賃貸業）を主として行っており、当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

（小売事業）

当社及び当社グループの展開する業態は、ホームセンター、オフィスサプライ（文具・事務用品の小売専門店）、食品スーパーの3業態を営む流通小売業であり、ホームセンターはその中でも核となる事業であります。なお、連結子会社である株式会社エイトフーズは、当社のホームセンター店舗に併設して出店し、食品類の販売を行っております。また、連結子会社である有限会社エイト薬品も、当社のホームセンター店舗内にテナントとして出店し、医薬品類の販売を行っております。また、関連当事者であるホームマック株式会社からPB商品等の供給を受けております。主な部門構成及び販売品目等は、次のとおりであります。

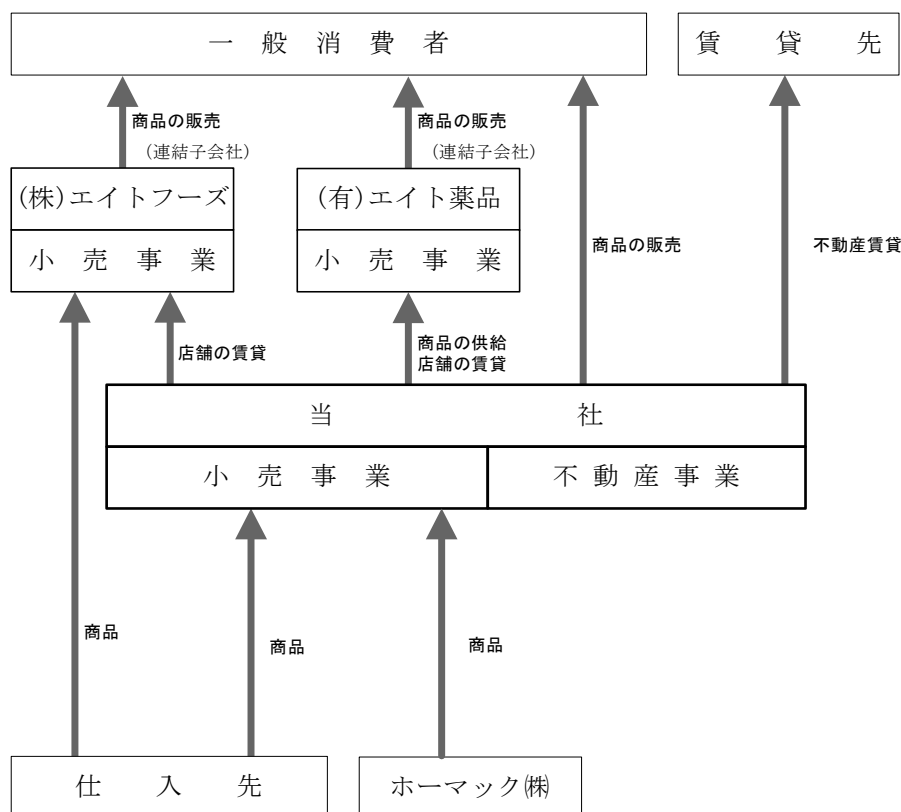
- ホームセンター部門 ……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品
- 文具・事務用品部門 ……文具・事務用品、店舗用品、ビジネスサービス
- 食 品 部 門 ……生鮮食料品、一般食料品
- そ の 他 ……流通業務代行、宝くじ販売等

（不動産事業）

当社の不動産事業は、ホームセンター店舗敷地内に貸し店舗を建築しテナントを募集するほか、商業用地の開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

なお、前連結会計年度に連結子会社であったエイト開発株式会社は、事業構造改革の一環として、不動産賃貸・管理業務を効率化し、グループ内の人材の有効活用を図るため、平成17年2月27日付で当社に吸収合併いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

① 経営の基本方針

当社及び当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取入れた新しい価値を創造する商品開発や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後共、グループ企業が一体となり商品開発と店舗開発を軸に、時流に適した新業態の開発を目指し、地域に密着した事業展開を推進してまいります。

② 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で、株式分割、増配に積極的に取り組んで行く方針であります。

内部留保による資金につきましては、今後の業界の競争激化に対処し、ローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

③ 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成14年2月12日付で1単元の株式数を、1,000株から100株に変更いたしました。これは投資単位を引下げ、流動性を高めるとともに、より多くの個人投資家に当社株式を投資対象としていただきたいとの考えから実施したものです。

今後につきましても、株価の動向を見ながら検討してまいりる所存であります。

④ 中長期的な経営戦略

当社及び当社グループは、出店戦略において福島県を基点としたドミナントエリアの深耕と併せ、山形県、栃木県を出店エリアと位置付けて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。新中期5カ年計画（2004～2008年度）では、積極的にスクラップアンドビルドを進めながら主力のホームセンター部門で60店舗体制を目指し、強力なドミナントエリアづくりを行ってゆくと共に、ホームマック株式会社の東北・関東展開戦略のパートナーとして融合・連携してまいります。

商品面では、安売りを軸とした同質化競争から脱却をはかる施策として、画一的な商品構成ではなく当社独自の地域特性を考慮したマーチャンダイジングを積極的に推進し、個店対応を図ってまいります。また、提携先のホームマック株式会社から供給を受けている開発商品「快適上手」の取扱いを順次拡大すると同時に、当社独自に中国市場を中心とした海外からの輸入商品の開発を進め、仕入原価の低減効果を高めながら、利益率の改善とエブリデー・ロー・プライスを実現するマーチャンダイジングシステムを構築してまいります。

さらに、将来の100店舗構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、店舗オペレーション、情報・物流システム、人材開発の改革と、今後の出店戦略を支える財務基盤の強化に取り組んでまいります。

⑤ 会社の対処すべき課題

当年度は創業30周年に当たり、「創業30年 新たな挑戦」をスローガンに掲げ、お客様満足度を高める経営を基本に、以下の内容を対処すべき課題として取り組んでおります。

イ. 商品政策の再構築

- ・園芸・植物の強化
- ・商品部門毎カテゴリーの品揃えの強化
- ・DIY用品の品揃えの見直し

ロ. 営業利益高の向上

- ・商品荒利益率の改善

- ・労働分配率の改善
- ハ. プロジェクトの推進
 - ・適正在庫を維持する為の在庫マネジメントプロジェクト
 - ・完全作業と作業種類の削減を目的とした作業システム転換プロジェクト
- ニ. お客様親切係の推進・徹底
- ホ. 店舗マネジメントができる店長および幹部候補生の育成

⑥ 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率10%を目標に掲げ、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

⑦ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると共に、株主に対する経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性を図ることに努めております。

ロ. コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

i. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制

監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査の立会いなどすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証して経営監視を実施しております。

会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、経営上の課題については適宜アドバイスを受けております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ助言と指導を受けております。

ii. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と業務・資本提携を締結しているホームマック株式会社より、社外取締役1名が就任しております。

当社は、ホームマック株式会社から同社が開発する商品の仕入をしております。

社外監査役については、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

iii. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- ・取締役会（定時・臨時）は、迅速かつ的確な意思決定の場として、取締役会規程等に則り経営の基本方針、法令で定められた事項その他重要事項を決定し、厳正なる運営がなされております。
- ・取締役、監査役及び部長職以上が出席する経営会議を月1回開催し、業務執行に関する重要事項の決定と、会社業績に関する進捗状況を確認し、対策を講じております。
- ・取締役、監査役及び店長・課長以上の管理職全員が出席する全体会議を月1回開催し、会社の経営方針等の伝達を徹底しております。
- ・平成16年9月よりコンプライアンス委員会を設置し、企業倫理や法令遵守の徹底を図るため行動規範を制定して、コンプライアンス経営の取組みを強化しております。
- ・内部監査室は、店舗及び本部の監査を適宜行い、社長への詳細な説明を実施するとともに、指摘事項の改善を行っております。

⑧ 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(2) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、高水準の企業収益の改善に加え製造業を中心とした設備投資の拡大等の要因により、景気は踊り場を脱し回復基調を辿っております。

一方、原油価格が一段と高騰し原材料価格上昇等が懸念され、サラリーマン増税をはじめとする税制改正・年金制度への不安感等の要因により、先行き不透明感は払拭されず依然として個人消費の本格的な回復には至っておりません。

また、流通小売業界においては、同業種・異業種の大型店の進出と同時に、大型商業施設間の競争が一段と激化しております。

このような状況のもとで当社グループは、出店エリアの拡大を目指して、4月に酒田店(山形県)、5月に山形花楯店(山形県)、6月には当社が開発したショッピングセンター、エイトタウン川俣内に川俣店(福島県)を開店いたしました。また、4月に大河原店(宮城県)、7月に原町店(福島県)の改装を行い、原町店においてはホームセンター店舗に併設して子会社(株)エイトフーズが運営する食品スーパー鮮一原町店をオープンし、ホームセンターとのシナジー効果で集客力を拡大することができました。一方、3月には不振店でありました亘理店(宮城県)を閉鎖しております。

この結果、当中間期末の店舗数は、41店舗(食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております)となりました。

また、6月からはDB部(ディストリビューション)を設け、店舗への最適な商品供給システムづくりと全社的な商品在庫適正化の実現に取り組んでおります。

以上によりまして、当中間期の当社グループの営業成績は、売上高は125億3千9百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は3億1百万円(同142.7%増)、経常利益は2億3百万円(同516.3%増)、中間純利益は9千4百万円となりました。

(小売事業)

主力のホームセンター部門は、創業30周年記念販促キャンペーンで好調に売上を伸ばすことができたこと、欠品による販売機会ロスが減少したこと等により、既存店ベースで客数は前年同期比0.1%増加し、買上点数は同0.9%減少したものの点単価は同2.0%増、客単価は同1.1%増加したことにより、売上高は同1.2%増となりました。

商品別には、植物の売場面積を広げ専任バイヤーを配置するなど重点的に力を入れている園芸用品や、需要が拡大しているペット用品、AV機器を中心に大きく伸びた家電製品、洗濯用品・家庭用消耗雑貨が伸びた家庭用品等が好調に推移しました。一方、夏季週末の天候不順によりレジャー用品が低調に推移し、また、インテリア・収納用品については高単価商品を中心に昨年に引続き苦戦を強いられました。

利益面におきましては、商品荒利益率は前年同期比0.1ポイント増加と微増で推移しましたが、経費面において広告宣伝費、賃借料が当初計画を下回る事が出来ました。

食品スーパー部門は、前年度に実施した小商圈業態開発プロジェクトにより、商品構成を見直して売場面積を2倍に拡大した小高店の収益力が大きく改善され黒字化に寄与しました。また、青果を中心に商品管理を強化したことによるロスの削減と、惣菜をはじめとする高付加価値商品に力を入れた結果、商品荒利益率は前期比3.3ポイント改善し20.7%となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は、122億6千4百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は3億3千5百万円(同160.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、6月に近隣型ショッピングセンターとして開発したエイトタウン川俣を開設し、ホームセンター川俣店に隣接して食品スーパーを誘致し、広範囲の商圈のお客様に利便性を提供しています。外部顧客に対する不動産収入は2億7千5百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当中間会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により7億9千4百万円現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が得られ、投資活動により3千7百万円資金が得られ、財務活動により8億1千7百万円資金が使用されました。この結果、資金は前期末に比べ1千4百万円増加し、中間期末残高は、8億4千万円（前年同期比2億1千4百万円増加）となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億9千4百万円（前年同期比7億9千5百万円増加）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益1億7千7百万円、減価償却費2億6千4百万円、たな卸資産の減少2億5千7百万円、仕入債務の増加1億5百万円等により資金が得られ、利息の支払額1億1千6百万円、法人税等の支払4千万円等に資金が使用されたことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3千7百万円（前年同期比18億9百万円増加）となりました。

これは主に預り保証金の預りによる収入9千9百万円、投資有価証券の売却による収入5千1百万円等により資金が得られ、店舗の新築及び増築にともなう有形固定資産の取得による支出1億1千1百万円等に資金が使用されたことによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億1千7百万円（前年同期比20億3千万円減少）となりました。

これは主に長期借入れによる収入5億円、社債発行による収入3億8千4百万円により資金が得られましたが、長期借入金の返済による支出9億9千3百万円、短期借入金の純減5億9千5百万円、社債償還による支出7千万円等に資金が使用されたことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年 8月中間期	平成16年 2月期	平成16年 8月中間期	平成17年 2月期	平成17年 8月中間期
自己資本比率 (%)	8.8	9.1	8.1	9.3	9.4
時価ベースの自己 資本比率 (%)	17.0	15.8	15.3	16.2	14.8
債務償還年数 (年)	35.1	23.4	—	10.4	11.5
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	1.1	1.6	—	4.1	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 通期の見通し

国内景気は緩やかながら持続力を伴い拡大基調の経済見通しがあるなか、原油価格の上昇による消費財への価格転嫁、物流コスト増等、流通小売業を取巻く環境は予断のならない状況が続くと思われれます。また、少子高齢化と人口減少が同時に進行し市場が縮小していく中で、異業種を含めた競争はさらに厳しさが増すものと予想されます。

このような環境のもとで当社グループは、お客様を起点とした店舗づくりに徹することを基本に「創業30年 新たな挑戦」をスローガンに、地域のお客様の豊かな生活の実現に向けて企業努力を続けてまいります。

下期の新規出店につきましては、当初計画に1店舗追加して2店舗の開店を予定しております。また、創業30周年記念販促キャンペーン第2弾を実施する他、商品管理面の強化による値下げ額の削減と開発商品の拡充により営業利益の拡大を図ってまいります。さらに、上期に引続き商品在庫適正化を推進し、キャッシュ・フロー等の経営効率の改善に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、前記理由と中間業績の結果により、次のとおり見込んでおります。

売上高	26,100百万円（前期比 8.7%増）
経常利益	500百万円（前期比 120.7%増）
当期純利益	260百万円（前期比 113.0%増）

なお、単体の通期の業績見通しは、次のとおり見込んでおります。

売上高	23,400百万円（前期比 8.6%増）
経常利益	500百万円（前期比 103.5%増）
当期純利益	260百万円（前期比 201.8%増）

（通期見通しに関する注意事項）

前述の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、不確実性のリスクを内包しております。このため、経済情勢、消費動向等により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

3. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	1,152,975		1,351,735		1,357,698	
2 受取手形及び売掛金		95,294		139,745		131,587	
3 たな卸資産		4,636,585		4,288,967		4,546,291	
4 その他		247,872		227,868		259,614	
貸倒引当金		△1,217		△1,728		△1,728	
流動資産合計		6,131,510	32.9	6,006,588	31.4	6,293,463	33.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2、3	6,845,831		7,536,559		6,762,465	
(2) 土地	※3	1,999,670		2,052,303		2,052,303	
(3) その他		201,603	9,047,105	200,879	9,789,742	169,392	8,984,160
2 無形固定資産		818,635		826,484		815,844	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金	※3	1,927,374		1,381,507		1,363,390	
(2) その他	※3	690,036		1,151,939		1,173,410	
貸倒引当金		△5,868	2,611,541	△5,523	2,527,923	△5,868	2,530,931
固定資産合計		12,477,283	67.1	13,144,150	68.6	12,330,937	66.2
資産合計		18,608,793	100.0	19,150,739	100.0	18,624,400	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	4,298,884		4,684,748		4,579,362	
2	短期借入金	4,085,928		2,978,767		3,759,822	
3	一年以内償還予定 社債	—		180,000		140,000	
4	一年以内償還予定 転換社債	360,000		—		—	
5	設備支払手形	999,279		996,120		23,689	
6	その他	746,256		875,454		826,717	
	流動負債合計	10,490,348	56.4	9,715,090	50.7	9,329,593	50.1
II 固定負債							
1	社債	900,000		1,750,000		1,460,000	
2	新株予約権付社債	—		270,000		270,000	
3	長期借入金	4,196,524		3,969,538		4,277,586	
4	退職給付引当金	114,500		43,853		34,640	
5	役員退職慰労引当金	89,698		91,002		93,419	
6	預り保証金	970,011		1,190,124		1,112,244	
7	その他	347,717		326,102		315,628	
	固定負債合計	6,618,453	35.5	7,640,620	39.9	7,563,519	40.6
	負債合計	17,108,802	91.9	17,355,711	90.6	16,893,112	90.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I	資本金	401,872	2.2	457,084	2.4	448,559	2.4
II	資本剰余金	323,626	1.7	378,792	2.0	370,305	2.0
III	利益剰余金	760,938	4.1	944,179	4.9	908,614	4.9
IV	その他有価証券 評価差額金	13,554	0.1	14,972	0.1	3,808	0.0
	資本合計	1,499,990	8.1	1,795,028	9.4	1,731,288	9.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	18,608,793	100.0	19,150,739	100.0	18,624,400	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,775,677	100.0	12,539,589	100.0	24,002,009	100.0
II 売上原価		8,760,895	74.4	9,279,323	74.0	17,792,665	74.1
売上総利益		3,014,782	25.6	3,260,265	26.0	6,209,343	25.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		233,928		233,424		467,582	
2 給与手当		896,507		927,023		1,808,025	
3 賞与		121,746		121,266		219,286	
4 退職給付費用		28,385		32,668		56,948	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		3,792		3,249		7,513	
6 福利厚生費		138,154		152,822		283,000	
7 不動産賃借料		489,196		456,758		964,907	
8 設備賃借料		208,755		219,830		429,176	
9 水道光熱費		183,276		197,175		378,524	
10 減価償却費		177,996		205,076		394,991	
11 その他		408,665	24.5	409,150	23.6	773,358	24.1
営業利益		124,376	1.1	301,819	2.4	426,028	1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		105		314		274	
2 受取配当金		1,520		2,118		1,824	
3 仕入割引		4,078		4,017		9,498	
4 受取手数料		31,765		32,811		63,082	
5 賃料収入		3,105		2,482		6,169	
6 その他		8,200	0.4	9,513	0.4	19,751	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		127,547		116,057		255,807	
2 その他		12,619	1.2	33,731	1.2	44,297	1.3
経常利益		32,985	0.3	203,288	1.6	226,525	0.9
VI 特別利益							
1 国庫補助金収入		42,450		—		42,450	
2 開発負担金収入		—		—		56,500	
3 確定拠出年金制度へ の移行に伴う利益		—		9,867		67,972	
4 解約違約金収入		—		10,000		21,581	
5 投資有価証券売却益		—	0.4	1,508	0.2	—	0.8
42,450				21,376		188,503	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	7,119		17,220		20,319	
2 固定資産圧縮損		38,933		—		38,933	
3 投資有価証券評価損		15,033		11,397		—	
4 連結調整勘定一括償 却額	※2	8,223		—		8,223	
5 解約損害金		—		4,216		65,051	
6 出店中止損	※3	—		13,861		—	
7 金利スワップ損失		—	0.6	—	0.4	12,220	0.6
69,310				46,695		144,748	
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,125	0.1	177,968	1.4	270,280	1.1
法人税、住民税 及び事業税		30,980		65,755		152,524	
法人税等調整額		760	0.3	17,325	0.6	△4,304	0.6
31,740				83,080		148,219	
少数株主損失		—		—		—	
中間(当期)純利益		△25,615	△0.2	94,888	0.8	122,060	0.5
△25,615				94,888		122,060	
又は中間純損失(△)							

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		321,637		370,305		321,637
II	資本剰余金増加高						
1	増資による新株の発行		—		—		—
2	新株予約権の行使による 新株の発行		1,989		8,486		3,668
3	転換社債の転換		—		—		—
			1,989		8,486		45,000
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高		323,626		378,792		370,305
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		848,708		908,614		848,708
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益				94,888		122,060
					94,888		122,060
III	利益剰余金減少高						
1	中間純損失		25,615		—		—
2	配当金		56,724		59,323		56,724
3	役員賞与		5,430		—		—
			87,769		59,323		5,430
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		760,938		944,179		908,614

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		6,125	177,968	270,280
2 減価償却費		235,405	264,263	511,600
3 連結調整勘定一括償却額		8,223	—	8,223
4 貸倒引当金の増減(△)額		55	—	565
5 退職給付引当金の増減(△)額		11,894	9,212	△67,965
6 役員退職慰労引当金の増減(△)額		3,792	△2,416	7,513
7 受取利息及び受取配当金		△1,626	△2,432	△2,099
8 支払利息		127,547	116,057	255,807
9 社債保証料		2,642	6,944	8,454
10 借入手数料		6,725	9,762	12,873
11 営業外損益		888	1,905	2,408
12 新株発行費		90	231	495
13 社債発行費		—	10,000	16,855
14 国庫補助金収入		△42,450	—	△42,450
15 固定資産圧縮損		38,933	—	38,933
16 投資有価証券売却益		—	△1,508	—
17 投資有価証券評価損		15,033	11,397	—
18 固定資産除却損		7,119	17,220	20,319
19 開発負担金収入		—	—	△56,500
20 解約違約金収入		—	△10,000	△21,581
21 出店中止損		—	13,861	—
22 解約損害金		—	4,216	65,051
23 金利スワップ損失		—	—	12,220
24 売上債権の増(△)減額		△12,668	△8,157	△48,961
25 たな卸資産の増(△)減額		△282,474	257,323	△192,180
26 仕入債務の増減(△)額		143,184	105,386	423,662
27 その他負債の増減(△)額		91,261	52,938	179,422
28 その他資産の増(△)減額		△27,531	△7,860	△799
29 未払消費税等の増減(△)額		△18,839	△15,453	35,528
30 未収消費税等の増(△)減額		△13,872	1,989	△1,989
31 未払賞与の増減(△)額		△1,016	△26	1,209
32 役員賞与の支払額		△5,430	—	△5,430
33 その他		△3,539	△2,587	△6,480
小計		289,475	1,010,236	1,424,988
34 利息及び配当金の受取額		1,626	2,432	2,099
35 利息の支払額		△118,687	△116,557	△234,641
36 社債保証料の支払額		△1,426	△2,856	△6,168
37 借入手数料の支払額		△2,441	△23,797	△2,134
38 開発事業に係る負担金収入		—	—	56,500
39 店舗解約による損害金支出		—	△34,216	△5,051
40 法人税等の支払額		△168,923	△40,547	△282,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		△377	794,693	953,015

		前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△302	△300	△50,551
2 投資有価証券の売却による収入		—	51,606	—
3 連結子会社株式の取得による支出		△7,000	—	△7,000
4 有形固定資産の取得による支出		△1,630,553	△111,860	△2,895,286
5 有形固定資産の除却による支出		△3,184	△3,361	△12,530
6 固定資産取得に係る国庫補助金の 収入		42,450	—	42,450
7 貸付による支出		△10,000	—	△10,000
8 貸付金の回収による収入		107	—	107
9 敷金・保証金の差入による支出		△46,056	△41,654	△71,037
10 敷金・保証金の返還による収入		38,683	26,961	78,557
11 その他投資による支出		△22,857	△342	△37,155
12 預り保証金の預りによる収入		7,500	99,252	190,863
13 預り保証金の返還による支出		△22,349	△20,898	△41,488
14 定期性預金の回収による収入		286,591	473,784	329,040
15 定期性預金預入による支出		△447,569	△453,116	△489,220
16 その他負債の増加		42,000	17,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,772,541	37,072	△2,973,251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減(△)額		1,344,000	△595,700	861,700
2 長期借入れによる収入		800,000	500,000	2,320,000
3 長期借入金の返済による支出		△878,444	△993,403	△2,161,187
4 株式発行による収入		3,897	16,434	7,203
5 社債発行による収入		—	384,371	958,773
6 社債の償還による支出		—	△70,000	—
7 転換社債の償還による支出		—	—	△270,000
8 配当金の支払額		△56,033	△58,763	△56,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,213,418	△817,060	1,660,257
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		△559,499	14,705	△359,977
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,185,281	825,303	1,185,281
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	625,781	840,008	825,303

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 エイト開発株式会社 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 エイト開発株式会社 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 (注)エイト開発株式会社は 平成17年 2月27日付で当 社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社はエイト開発株式会社であり、中間決算日(7月31日)現在の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日が異なることから生じる連結会社相互間の取引に係わる重要な差異については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 該当ありません。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日と事業年度が異なる連結子会社はエイト開発株式会社であり、決算日は1月31日であります。連結決算日が異なることから生じる連結会社相互間の取引に係わる重要な差異については調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社および連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3"～6" ・工具器具及び備品 5"～20"</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取扱日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>従来、流動負債の「その他」に含めて表示していた設備支払手形及び固定負債の「その他」に含めて表示していた預り保証金は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における流動負債の「その他」に含まれている設備支払手形の金額は、389,339千円であり、固定負債の「その他」に含まれている預り保証金の金額は、649,359千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,302千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は平成17年2月1日をもって定年退職者を対象とする適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等に与えた影響額については、(退職給付関係)の注記に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	前連結会計年度 (平成17年2月20日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,370,589千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,818,973千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,635,426千円</p>																																																																																				
<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">建物 42,450千円</p>	<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">建物 42,450千円</p>	<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">建物 42,450千円</p>																																																																																				
<p>※3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">335,156千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,750 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,301,190 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,955,469 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">734,922 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,370,488千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,121,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,329,868 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,702,472 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">261,356 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,415,649千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,095 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,095千円</td> </tr> </table>	銀行預金	335,156千円	投資有価証券	43,750 "	建物	4,301,190 "	土地	1,955,469 "	敷金・保証金	734,922 "	計	7,370,488千円	短期借入金	1,121,952千円	1年以内返済 予定長期借入金	1,329,868 "	長期借入金	3,702,472 "	預り保証金	261,356 "	計	6,415,649千円	銀行預金	35,000千円	投資有価証券	2,095 "	計	37,095千円	<p>※3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">335,180千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,483 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,593,064 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,008,905 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">229,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,226,433千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">702,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,492,888 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,665,475 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">250,896 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,111,259千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,060 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,060千円</td> </tr> </table>	銀行預金	335,180千円	投資有価証券	59,483 "	建物	4,593,064 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	229,800 "	計	7,226,433千円	短期借入金	702,000千円	1年以内返済 予定長期借入金	1,492,888 "	長期借入金	3,665,475 "	預り保証金	250,896 "	計	6,111,259千円	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,060 "	計	47,060千円	<p>※3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">335,156千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,301 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,668,759 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,008,905 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">232,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,305,922千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">802,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,537,101 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,958,100 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">256,126 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,553,641千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,110 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,110千円</td> </tr> </table>	銀行預金	335,156千円	投資有価証券	60,301 "	建物	4,668,759 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	232,800 "	計	7,305,922千円	短期借入金	802,313千円	1年以内返済 予定長期借入金	1,537,101 "	長期借入金	3,958,100 "	預り保証金	256,126 "	計	6,553,641千円	銀行預金	35,000千円	投資有価証券	2,110 "	計	37,110千円
銀行預金	335,156千円																																																																																					
投資有価証券	43,750 "																																																																																					
建物	4,301,190 "																																																																																					
土地	1,955,469 "																																																																																					
敷金・保証金	734,922 "																																																																																					
計	7,370,488千円																																																																																					
短期借入金	1,121,952千円																																																																																					
1年以内返済 予定長期借入金	1,329,868 "																																																																																					
長期借入金	3,702,472 "																																																																																					
預り保証金	261,356 "																																																																																					
計	6,415,649千円																																																																																					
銀行預金	35,000千円																																																																																					
投資有価証券	2,095 "																																																																																					
計	37,095千円																																																																																					
銀行預金	335,180千円																																																																																					
投資有価証券	59,483 "																																																																																					
建物	4,593,064 "																																																																																					
土地	2,008,905 "																																																																																					
敷金・保証金	229,800 "																																																																																					
計	7,226,433千円																																																																																					
短期借入金	702,000千円																																																																																					
1年以内返済 予定長期借入金	1,492,888 "																																																																																					
長期借入金	3,665,475 "																																																																																					
預り保証金	250,896 "																																																																																					
計	6,111,259千円																																																																																					
銀行預金	45,000千円																																																																																					
投資有価証券	2,060 "																																																																																					
計	47,060千円																																																																																					
銀行預金	335,156千円																																																																																					
投資有価証券	60,301 "																																																																																					
建物	4,668,759 "																																																																																					
土地	2,008,905 "																																																																																					
敷金・保証金	232,800 "																																																																																					
計	7,305,922千円																																																																																					
短期借入金	802,313千円																																																																																					
1年以内返済 予定長期借入金	1,537,101 "																																																																																					
長期借入金	3,958,100 "																																																																																					
預り保証金	256,126 "																																																																																					
計	6,553,641千円																																																																																					
銀行預金	35,000千円																																																																																					
投資有価証券	2,110 "																																																																																					
計	37,110千円																																																																																					
<p>4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,090,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	3,400,000千円	借入実行残高	3,090,000 "	差引額	310,000千円	<p>4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	5,400,000千円	借入実行残高	3,100,000 "	差引額	2,300,000千円	<p>4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,147,700 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,252,300千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	4,400,000千円	借入実行残高	3,147,700 "	差引額	1,252,300千円																																																																		
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	3,400,000千円																																																																																					
借入実行残高	3,090,000 "																																																																																					
差引額	310,000千円																																																																																					
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	5,400,000千円																																																																																					
借入実行残高	3,100,000 "																																																																																					
差引額	2,300,000千円																																																																																					
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	4,400,000千円																																																																																					
借入実行残高	3,147,700 "																																																																																					
差引額	1,252,300千円																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>※1 固定資産除却損は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は、建物・構築物除却損3,765千円、固定資産撤去費用3,184千円他であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 固定資産除却損は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は、建物・構築物除却損13,419千円、固定資産撤去費用3,361千円他であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 出店中止損は全て親会社で発生したものであり、出店中止による建設仮勘定除却損7,831千円、店舗開発仮勘定除却損6,029千円であります。</p>	<p>※1 固定資産除却損の主な内容は、建物・構築物等除却損7,789千円、撤去費用12,530千円であります。</p> <p>※2 連結調整勘定一括償却額は、当連結会計年度の親会社の個別財務諸表において子会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 8月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,152,975千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△527,194 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>625,781千円</td> </tr> </table> <p>(重要な非資金取引の内容)</p> <p>有形固定資産の取得に際し、購入代金の支払より相殺した引継ぎ預り保証金等の額 233,867千円</p>	現金及び預金勘定	1,152,975千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△527,194 "	<hr/>		現金及び現金同等物	625,781千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,351,735千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△511,726 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>840,008千円</td> </tr> </table> <p>(重要な非資金取引の内容)</p> <p>_____</p>	現金及び預金勘定	1,351,735千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△511,726 "	<hr/>		現金及び現金同等物	840,008千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,357,698千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△532,395 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>825,303千円</td> </tr> </table> <p>(重要な非資金取引の内容)</p> <p>(1)有形固定資産の取得に際し、購入代金の支払より相殺した引継ぎ預り保証金等の額 233,867千円</p> <p>(2)転換社債の転換による資本の増加と転換社債の減少</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td>90,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,357,698千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△532,395 "	<hr/>		現金及び現金同等物	825,303千円	転換社債の転換による資本金増加額	45,000千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	45,000千円	<hr/>		転換による転換社債減少額	90,000千円
現金及び預金勘定	1,152,975千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△527,194 "																																	
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	625,781千円																																	
現金及び預金勘定	1,351,735千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△511,726 "																																	
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	840,008千円																																	
現金及び預金勘定	1,357,698千円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△532,395 "																																	
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	825,303千円																																	
転換社債の転換による資本金増加額	45,000千円																																	
転換社債の転換による資本準備金増加額	45,000千円																																	
<hr/>																																		
転換による転換社債減少額	90,000千円																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>27,927</td> <td>55,855</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>26,374</td> <td>24,197</td> <td>2,176</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>2,127,271</td> <td>1,208,098</td> <td>919,173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>53,590</td> <td>8,962</td> <td>44,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,291,018</td> <td>1,269,185</td> <td>1,021,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	27,927	55,855	機械及び 装置	26,374	24,197	2,176	工具・器具 及び備品	2,127,271	1,208,098	919,173	ソフトウェ ア	53,590	8,962	44,627	合計	2,291,018	1,269,185	1,021,833	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>39,896</td> <td>43,886</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,939</td> <td>7,904</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>1,983,776</td> <td>1,201,414</td> <td>782,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>76,665</td> <td>21,921</td> <td>54,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,153,164</td> <td>1,271,136</td> <td>882,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	39,896	43,886	機械及び 装置	8,939	7,904	1,035	工具・器具 及び備品	1,983,776	1,201,414	782,362	ソフトウェ ア	76,665	21,921	54,744	合計	2,153,164	1,271,136	882,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>33,912</td> <td>49,870</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>24,203</td> <td>22,597</td> <td>1,606</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>2,069,202</td> <td>1,202,722</td> <td>866,479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェ ア</td> <td>61,490</td> <td>15,078</td> <td>46,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,238,678</td> <td>1,274,310</td> <td>964,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	33,912	49,870	機械及び 装置	24,203	22,597	1,606	工具・器具 及び備品	2,069,202	1,202,722	866,479	ソフトウェ ア	61,490	15,078	46,411	合計	2,238,678	1,274,310	964,368
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	83,783	27,927	55,855																																																																							
機械及び 装置	26,374	24,197	2,176																																																																							
工具・器具 及び備品	2,127,271	1,208,098	919,173																																																																							
ソフトウェ ア	53,590	8,962	44,627																																																																							
合計	2,291,018	1,269,185	1,021,833																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	83,783	39,896	43,886																																																																							
機械及び 装置	8,939	7,904	1,035																																																																							
工具・器具 及び備品	1,983,776	1,201,414	782,362																																																																							
ソフトウェ ア	76,665	21,921	54,744																																																																							
合計	2,153,164	1,271,136	882,028																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	83,783	33,912	49,870																																																																							
機械及び 装置	24,203	22,597	1,606																																																																							
工具・器具 及び備品	2,069,202	1,202,722	866,479																																																																							
ソフトウェ ア	61,490	15,078	46,411																																																																							
合計	2,238,678	1,274,310	964,368																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>372,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669,366 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,041,408千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	372,042千円	1年超	669,366 "	合計	1,041,408千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>353,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543,939 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897,651千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	353,712千円	1年超	543,939 "	合計	897,651千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>376,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>608,063 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984,720千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	376,656千円	1年超	608,063 "	合計	984,720千円																																																						
1年以内	372,042千円																																																																									
1年超	669,366 "																																																																									
合計	1,041,408千円																																																																									
1年以内	353,712千円																																																																									
1年超	543,939 "																																																																									
合計	897,651千円																																																																									
1年以内	376,656千円																																																																									
1年超	608,063 "																																																																									
合計	984,720千円																																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>188,893 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>7,204 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200,164千円	減価償却費 相当額	188,893 "	支払利息 相当額	7,204 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>200,669 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>4,856 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210,066千円	減価償却費 相当額	200,669 "	支払利息 相当額	4,856 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>390,843 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>13,226 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	407,232千円	減価償却費 相当額	390,843 "	支払利息 相当額	13,226 "																																																						
支払リース料	200,164千円																																																																									
減価償却費 相当額	188,893 "																																																																									
支払利息 相当額	7,204 "																																																																									
支払リース料	210,066千円																																																																									
減価償却費 相当額	200,669 "																																																																									
支払利息 相当額	4,856 "																																																																									
支払リース料	407,232千円																																																																									
減価償却費 相当額	390,843 "																																																																									
支払利息 相当額	13,226 "																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額と、取得価額相 当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法につい ては利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年8月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	124,974	153,928	28,953
その他	53,770	47,406	△6,363
計	178,744	201,334	22,590

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について15,033千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000

(当中間連結会計期間末)(平成17年8月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	129,211	152,952	23,741
その他	53,620	54,832	1,212
計	182,831	207,785	24,954

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について11,397千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000

(前連結会計年度末)(平成17年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	140,308	150,432	10,123
その他	103,718	99,942	△3,775
計	244,026	250,374	6,347

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年8月20日現在)

金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成17年8月20日現在)

金利関連

種類	当中間連結会計期間末(平成17年8月20日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,000,000	—	△4,120	△4,120
合計	1,000,000	—	△4,120	△4,120

(注)1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成17年2月20日現在)

金利関連

種類	前連結会計年度末(平成17年2月20日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,000,000	—	△12,220	△12,220
合計	1,000,000	—	△12,220	△12,220

(注)1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)

	小売関連 事業(千円)	不動産関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,514,580	261,097	11,775,677	—	11,775,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	86,280	86,280	(86,280)	—
計	11,514,580	347,377	11,861,957	(86,280)	11,775,677
営業費用	11,385,820	236,947	11,622,768	28,531	11,651,300
営業利益	128,759	110,429	239,188	(114,812)	124,376

当中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)

	小売関連 事業(千円)	不動産関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,264,144	275,445	12,539,589	—	12,539,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42,372	42,372	(42,372)	—
計	12,264,144	317,817	12,581,962	(42,372)	12,539,589
営業費用	11,928,982	238,891	12,167,873	69,896	12,237,770
営業利益	335,162	78,926	414,088	(112,269)	301,819

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

	小売関連 事業(千円)	不動産関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,477,263	524,745	24,002,009	—	24,002,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	174,768	174,768	(174,768)	—
計	23,477,263	699,514	24,176,777	(174,768)	24,002,009
営業費用	23,053,163	475,113	23,528,276	47,703	23,575,980
営業利益	424,100	224,401	648,501	(222,472)	426,028

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は115,006千円、当中間連結会計期間は112,439千円、前連結会計年度は222,861千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり純資産額	316円72銭	360円30銭	350円20銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額	△ 5円41銭	19円13銭	25円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	17円60銭	22円16銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額	△25,615千円	94,888千円	122,060千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(— 千円)	(— 千円)	(— 千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額	△25,615千円	94,888千円	122,060千円
普通株式の期中平均株式数	4,730千株	4,960千株	4,735千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	1,052千円	2,153千円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	(1,052千円)	(2,153千円)
普通株式増加数	—	489千株	869千株
(うち転換社債)	—	(— 千株)	(797千株)
(うち新株引受権)	—	(52千株)	(66千株)
(うち新株予約権)	—	(437千株)	(5千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	該当事項はありません	該当事項はありません

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>平成16年 9月13日開催の当社取締役会において決議しました社債発行を下記要領で行いました。</p> <p>1. 第3回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定</p> <p>①社債の総額 金5億円</p> <p>②利率</p> <p>イ. 発行日の翌日から平成17年 3月25日まで年0.310%とする。</p> <p>ロ. 平成17年 3月25日の翌日以降は、下記に定める「基準利率」に0.20%を加えた利率とする。</p> <p>「基準利率」: 6ヵ月TIBOR</p> <p>③発行価格 額面100円につき 金100円</p> <p>④償還価格 額面100円につき 金100円</p> <p>⑤償還期間 5年</p> <p>⑥発行日 平成16年 9月30日</p> <p>⑦保証人 株式会社みずほ銀行</p> <p>2. 第4回無担保社債 株式会社UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定</p> <p>①社債の総額 金2億円</p> <p>②利率</p> <p>イ. 発行日の翌日から平成17年 3月31日まで年0.19917%とする。</p> <p>ロ. 平成17年 3月31日の翌日以降は、下記に定める「基準利率」に0.10%を加えた利率とする。</p> <p>「基準利率」: 日経QUICK DM131 頁 6ヶ月円金利</p> <p>③発行価格 額面100円につき 金100円</p> <p>④償還価格 額面100円につき 金100円</p> <p>⑤償還期間 5年</p> <p>⑥発行日 平成16年9月30日</p> <p>⑦保証人 株式会社UFJ銀行</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>—————</p>	<p>平成17年 8月31日開催の当社取締役会において、昨今のリフォーム需要の拡大に伴い顧客ニーズの多様化に対応するためリフォームを主とする子会社設立を決議しました。</p> <p>主な概要は次のとおりです。</p> <p>1. 子会社の設立</p> <p>①商号 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス</p> <p>②本店所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地</p> <p>③設立 平成17年 9月28日</p> <p>④事業内容 増改築、修繕工事の施工、管理及び請負</p> <p>⑤資本金 10,000千円</p> <p>⑥出資比率 100%</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>1. シンジケートローンの契約</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成17年3月10日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>①契約日 平成17年 3月31日</p> <p>②借入枠 1,000百万円</p> <p>③契約期間 平成17年 3月31日より平成22年 3月29日まで</p> <p>④借入申込期間 契約日から 1年間</p> <p>⑤借入利率 全銀協Tibor+1.500%</p> <p>⑥金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社常陽銀行、株式会社福島銀行、株式会社東邦銀行、商工組合中央金庫、株式会社大東銀行</p> <p>⑦資金用途 長期運転資金</p>

4. 販売の状況

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	12,264,144	106.5
不動産事業	317,817	91.5
合計	12,581,962	106.1

(注) 1. 不動産事業の金額には、セグメント間の内部売上高42,372千円が含まれております。

2. 小売事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別		前中間連結会計期間 自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日		当中間連結会計期間 自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日		
		売上高	構成比	売上高	構成比	前年 同期比
ホ ー ム セ ン タ ー 部 門	D I Y 用 品	3,169,263	27.5	3,329,412	27.2	105.1
	家 庭 用 品	5,953,414	51.7	6,465,077	52.7	108.6
	カー・レジャー用品	827,507	7.2	815,489	6.7	98.6
	小 計	9,950,186	86.4	10,609,979	86.5	106.6
文 具 ・ 事 務 用 品 部 門		151,460	1.3	144,424	1.2	95.4
食 品 部 門		1,171,342	10.2	1,269,549	10.4	108.4
そ の 他		241,590	2.1	240,190	2.0	99.4
合 計		11,514,580	100.0	12,264,144	100.0	106.5

3. 部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) D I Y用品 (建築資材、木材、塗料、工具、金物、園芸用品、エクステリア製品等)
- (2) 家庭用品 (家庭用雑貨品、日用雑貨品、インテリア用品、家事家電用品、文具・事務用品、ペット用品、灯油、医薬品、化粧品、雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品 (カー用品、自転車用品、レジャー用品、スポーツ用品、キャンプ用品等)
- (4) 文具・事務用品 (一般文具・事務機器、店舗用品、ビジネスサービス等)
- (5) 食品 (生鮮食品、一般食料品)
- (6) その他 (流通業務代行収入等)

平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月6日

会社名 株式会社 ダイユーエイト

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2662

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.daiyu8.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅倉 俊一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理統括部長兼財務部長

氏名 石黒 隆

TEL (024) 545-2215

中間決算取締役会開催日 平成17年10月6日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年8月中間期の業績 (平成17年2月21日～平成17年8月20日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	11,259	(6.6)	283	(161.0)	199	(287.8)
16年8月中間期	10,565	(7.4)	108	(△41.3)	51	(△65.8)
17年2月期	21,545	(6.4)	377	(△15.3)	245	(△30.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	91	(—)	18	51	17	04
16年8月中間期	△68	(—)	△14	54	—	—
17年2月期	86	(△67.2)	18	19	15	75

(注) ①期中平均株式数 17年8月中間期 4,960,104株 16年8月中間期株 4,730,148 17年2月期4,735,483株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	0	0	—	—
16年8月中間期	0	0	—	—
17年2月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	18,927	1,859	9.8	373 29
16年8月中間期	17,770	1,517	8.5	320 48
17年2月期	17,927	1,756	9.8	355 27

(注) ①期末発行済株式数17年8月中間期4,982,000株 16年8月中間期4,736,000株 17年2月期4,943,600株

②期末自己株式数 17年8月中間期 1株 16年8月中間期 1株 17年2月期 1株

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年2月21日～平成18年2月20日)

(百万円未満切捨)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	23,400	500	260	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円18銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

5 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※3	1,040,547		1,217,600		1,309,280	
2	受取手形		—		—		—	
3	売掛金		130,603		169,636		176,148	
4	たな卸資産		4,531,737		4,180,116		4,445,801	
5	繰延税金資産		33,881		40,711		60,863	
6	その他	※6	250,184		180,202		280,527	
	貸倒引当金		△1,217		△1,728		△1,728	
	流動資産合計		5,985,737	33.7	5,786,540	30.6	6,270,894	35.0
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1						
(1)	建物	※2、3	5,933,378		6,738,976		5,909,860	
(2)	土地	※3	1,806,089		2,052,303		1,858,722	
(3)	その他		827,929		995,152		749,195	
	有形固定資産合計		8,567,397		9,786,432		8,517,778	
2	無形固定資産		710,366		829,218		707,443	
3	投資その他の資産							
(1)	敷金・保証金	※3	1,871,519		1,381,219		1,310,590	
(2)	繰延税金資産		56,516		39,682		40,442	
(3)	その他	※3	584,441		1,109,938		1,086,627	
	貸倒引当金		△5,868		△5,523		△5,868	
	投資その他の資産 合計		2,506,608		2,525,316		2,431,791	
	固定資産合計		11,784,372	66.3	13,140,967	69.4	11,657,013	65.0
	資産合計		17,770,110	100.0	18,927,507	100.0	17,927,908	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,606,609		1,695,579		1,782,566	
2 買掛金		1,491,432		2,607,322		2,502,920	
3 短期借入金	※3	2,192,000		1,142,000		1,737,700	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※3	1,768,765		1,836,767		1,929,831	
5 1年以内償還予定 社債		—		180,000		140,000	
6 1年以内償還予定 転換社債		360,000		—		—	
7 未払法人税等		24,520		71,637		26,420	
8 設備支払手形		999,279		996,120		23,689	
9 その他	※6	694,428		901,142		917,951	
流動負債合計		10,137,035	57.1	9,430,569	49.8	9,061,081	50.5
II 固定負債							
1 社債		900,000		1,750,000		1,460,000	
2 新株予約権付社債		—		270,000		270,000	
3 長期借入金	※3	3,868,395		3,969,538		3,996,315	
4 退職給付引当金		112,237		40,394		31,737	
5 役員退職慰労引当金		84,498		91,002		87,819	
6 預り保証金		—		1,190,124		967,102	
7 その他	※3	1,150,170		326,102		297,517	
固定負債合計		6,115,301	34.4	7,637,162	40.4	7,110,491	39.7
負債合計		16,252,337	91.5	17,067,731	90.2	16,171,572	90.2
(資本の部)							
I 資本金		401,872	2.3	457,084	2.4	448,559	2.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		323,626		378,792		370,305	
資本剰余金合計		323,626	1.8	378,792	2.0	370,305	2.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		16,422		16,772		16,422	
2 任意積立金		810,000		853,000		810,000	
3 中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)		△47,701		139,155		107,240	
利益剰余金合計		778,720	4.4	1,008,927	5.3	933,662	5.2
IV その他有価証券評価 差額金		13,554	0.0	14,972	0.1	3,808	0.0
資本合計		1,517,773	8.5	1,859,776	9.8	1,756,335	9.8
負債資本合計		17,770,110	100.0	18,927,507	100.0	17,927,908	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,565,175	100.0	11,259,116	100.0	21,545,084	100.0
II 売上原価		7,798,188	73.8	8,276,927	73.5	15,866,035	73.6
売上総利益		2,766,986	26.2	2,982,189	26.5	5,679,049	26.4
III 販売費及び一般管理費		2,658,196	25.2	2,698,255	24.0	5,301,249	24.6
営業利益		108,789	1.0	283,933	2.5	377,799	1.8
IV 営業外収益	※1	73,590	0.7	59,654	0.5	150,805	0.7
V 営業外費用	※2	131,050	1.2	144,558	1.3	282,942	1.4
経常利益		51,329	0.5	199,030	1.8	245,663	1.1
VI 特別利益	※3	42,450	0.4	21,376	0.2	188,503	0.9
VII 特別損失	※4	134,076	1.3	47,506	0.4	209,514	1.0
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)		△40,296	△0.4	172,900	1.5	224,652	1.0
法人税、住民税 及び事業税		24,777		63,824		139,196	
法人税等調整額		3,704	0.3	17,283	0.7	△706	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△68,778	△0.7	91,792	0.8	86,162	0.4
前期繰越利益		21,077		17,916		21,077	
合併による 未処分利益受入額		—		29,445		—	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 (△)		△47,701		139,155		107,240	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却については、建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 _____</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 リスク管理規程にもとづき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
<p>従来、流動負債の「その他」に含めて表示していた設備支払手形は、負債、資本合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における流動負債の「その他」に含まれている設備支払手形の金額は、389,339千円であります。</p>	<p>従来、固定負債の「その他」に含めて表示していた預り保証金は、負債、資本合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における固定負債の「その他」に含まれている預り保証金の金額は、821,126千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)										
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,302千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は平成17年2月1日をもって定年退職者を対象とする適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等与えた影響額は次のとおりです。</p> <p>①退職給付債務等の減少</p> <table border="0" data-bbox="1023 1424 1410 1532"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>222,022千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>31,864 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>△1,194 〃</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少計</td> <td>252,692千円</td> </tr> </table> <p>②確定拠出年金制度への資産移管額は184,719千円であります。</p> <p>③損益影響額は67,972千円であり、特別利益に確定拠出年金制度への移行に伴う利益として計上しております。</p>	退職給付債務の減少	222,022千円	未認識数理計算上の差異	31,864 〃	未認識過去勤務債務	△1,194 〃	<hr/>		退職給付債務の減少計	252,692千円
退職給付債務の減少	222,022千円											
未認識数理計算上の差異	31,864 〃											
未認識過去勤務債務	△1,194 〃											
<hr/>												
退職給付債務の減少計	252,692千円											

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)	前事業年度末 (平成17年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,242,890千円	3,809,328千円	3,494,244千円
※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	建物 42,450千円	建物 42,450千円	建物 42,450千円
※3 担保資産	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 335,156千円</p> <p>投資有価証券 43,750 "</p> <p>建物 4,153,136 "</p> <p>土地 1,761,888 "</p> <p>敷金・保証金 734,922 "</p> <hr/> <p>計 7,028,852千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,121,952千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 1,286,273 "</p> <p>長期借入金 3,431,969 "</p> <p>預り保証金 261,356 "</p> <hr/> <p>計 6,101,552千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 35,000千円</p> <p>投資有価証券 2,095千円</p>	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 335,180千円</p> <p>投資有価証券 59,483 "</p> <p>建物 4,594,718 "</p> <p>土地 2,008,905 "</p> <p>敷金・保証金 229,800 "</p> <hr/> <p>計 7,228,086千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 702,000千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 1,492,888 "</p> <p>長期借入金 3,665,475 "</p> <p>預り保証金 250,896 "</p> <hr/> <p>計 6,111,259千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円</p> <p>投資有価証券 2,060千円</p>	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 335,156千円</p> <p>投資有価証券 60,301 "</p> <p>建物 4,524,531 "</p> <p>土地 1,815,324 "</p> <p>敷金・保証金 232,800 "</p> <hr/> <p>計 6,968,112千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 802,313千円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 1,476,560 "</p> <p>長期借入金 3,727,329 "</p> <p>預り保証金 256,126 "</p> <hr/> <p>計 6,262,330千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 35,000千円</p> <p>投資有価証券 2,110千円</p>
4 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <p>エイト開発株式会社 445,220千円</p> <p>有限会社 エイト薬品 6,240 "</p> <hr/> <p>計 451,460千円</p> <p>また、関係会社のリース契約に対して連帯保証を行っております。当中間会計期間末の当該リース契約の未経過リース料は81,579千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>関係会社のリース契約に対して連帯保証を行っております。当中間会計期間末の当該リース契約の未経過リース料は54,120千円であります。</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <p>エイト開発株式会社 372,602千円</p> <p>有限会社 エイト薬品 960 "</p> <hr/> <p>計 373,562千円</p> <p>また、関係会社のリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は68,525千円であります。</p>

	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)	前事業年度末 (平成17年2月20日)
5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約	<p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 及びシンジ 3,400,000千円 ケートロー ン契約総額 借入実行残 高 3,090,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 310,000千円</p>	<p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 及びシンジ 5,400,000千円 ケートロー ン契約総額 借入実行残 高 3,100,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 2,300,000千円</p>	<p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越 極度額 及びシンジ 4,400,000千円 ケートロー ン契約総額 借入実行残 高 3,147,700 〃</p> <hr/> <p>差引額 1,252,300千円</p>
※6 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	<p>仕入割引 4,078千円 受取手数料 28,731 〃 経営指導料 28,406 〃</p>	<p>仕入割引 4,017千円 受取手数料 29,803 〃 経営指導料 11,700 〃</p>	<p>仕入割引 9,498千円 受取手数料 57,256 〃 経営指導料 56,781 〃</p>
※2 営業外費用のうち主要なもの	<p>支払利息 114,151千円</p>	<p>支払利息 107,794千円</p>	<p>支払利息 229,004千円</p>
※3 特別利益のうち主要なもの	<p>国庫補助金収入 42,450千円</p>	<p>確定拠出年金制度 への移行に伴う利 益 9,867千円</p>	<p>国庫補助金収入 42,450千円 開発負担金収入 56,500 〃 確定拠出年金制度 への移行に伴う利 益 67,972 〃</p>
※4 特別損失のうち主要なもの	<p>投資有価証券評価 損 15,033千円 子会社株式評価損 72,990 〃 固定資産圧縮損 38,933 〃</p>	<p>投資有価証券評価 損 11,397千円</p>	<p>子会社株式評価損 72,990千円 固定資産圧縮損 38,933 〃 解約損害金 65,051 〃</p>
5 減価償却実施額	<p>有形固定資産 215,815千円 無形固定資産 3,040 〃</p>	<p>有形固定資産 256,084千円 無形固定資産 3,037 〃</p>	<p>有形固定資産 473,159千円 無形固定資産 6,101 〃</p>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 (千円) (千円) (千円)	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 (千円) (千円) (千円)	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 (千円) (千円) (千円)
	建物 83,783 27,927 55,855	建物 83,783 39,896 43,886	建物 83,783 33,912 49,870
	機械及び装置 26,374 24,197 2,176	機械及び装置 8,939 7,904 1,035	機械及び装置 24,203 22,597 1,606
	工具・器具及び備品 1,956,213 1,151,138 805,074	工具・器具及び備品 1,812,718 1,110,188 702,529	工具・器具及び備品 1,898,143 1,128,656 769,486
	ソフトウェア 53,590 8,962 44,627	ソフトウェア 76,665 21,921 54,744	ソフトウェア 61,490 15,078 46,411
	合計 2,119,960 1,212,225 907,734	合計 1,982,106 1,179,910 802,195	合計 2,067,619 1,200,244 867,375
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 337,857千円 1年超 587,855 "	1年内 319,241千円 1年超 498,002 "	1年内 342,327千円 1年超 544,367 "
	合計 925,713千円	合計 817,243千円	合計 886,695千円
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 185,304千円 減価償却費相当額 174,387 " 支払利息相当額 6,736 "	支払リース料 192,546千円 減価償却費相当額 183,509 " 支払利息相当額 4,519 "	支払リース料 374,473千円 減価償却費相当額 359,231 " 支払利息相当額 12,354 "
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月20日現在)、当中間会計期間末(平成17年8月20日現在)及び前事業年度末(平成17年2月20日現在)のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり純資産額	320円47銭	373円29銭	355円27銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額	△14円54銭	18円50銭	18円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	17円03銭	15円75銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額	△68,778千円	91,792千円	86,162千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(— 千円)	(— 千円)	(— 千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額	△68,778千円	91,792千円	86,162千円
普通株式の期中平均株式数	4,730千株	4,960千株	4,735千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	1,052千円	2,153千円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	(1,052千円)	(2,153千円)
普通株式増加数	—	489千株	869千株
(うち転換社債)	—	(— 千株)	(797千株)
(うち新株引受権)	—	(52千株)	(66千株)
(うち新株予約権)	—	(437千株)	(5千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	該当事項はありません	該当事項はありません

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>平成16年 9月13日開催の当社取締役会において決議しました社債発行を下記要領で行いました。</p> <p>1. 第3回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定</p> <p>①社債の総額 金5億円</p> <p>②利率 イ. 発行日の翌日から平成17年3月25日まで年0.310%とする。 ロ. 平成17年3月25日の翌日以降は、下記に定める「基準利率」に0.20%を加えた利率とする。 「基準利率」：6ヵ月TIBOR</p> <p>③発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>④償還価格 額面100円につき金100円</p> <p>⑤償還期間 5年</p> <p>⑥発行日 平成16年 9月30日</p> <p>⑦保証人 株式会社みずほ銀行</p> <p>2. 第4回無担保社債 株式会社UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定</p> <p>①社債の総額 金2億円</p> <p>②利率 イ. 発行日の翌日から平成17年3月31日まで年0.19917%とする。 ロ. 平成17年3月31日の翌日以降は、下記に定める「基準利率」に0.10%を加えた利率とする。 「基準利率」：日経QUICK DM131頁 6ヶ月円金利</p> <p>③発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>④償還価格 額面100円につき金100円</p> <p>⑤償還期間 5年</p> <p>⑥発行日 平成16年 9月30日</p> <p>⑦保証人 株式会社UFJ銀行</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>
	<p>平成17年 8月31日開催の当社取締役会において、昨今のリフォーム需要の拡大に伴い顧客ニーズの多様化に対応するためリフォームを主とする子会社設立を決議しました。</p> <p>主な概要は次のとおりです。</p> <p>1. 子会社の設立</p> <p>①商号 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス</p> <p>②本店所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地</p> <p>③設立 平成17年 9月28日</p> <p>④事業内容 増改築、修繕工事の施工、管理及び請負</p> <p>⑤資本金 10,000千円</p> <p>⑥出資比率 100%</p>	<p>1. 子会社の吸収合併</p> <p>①その旨及び目的</p> <p>当社は、平成17年 2月27日で、100%出資子会社であるエイト開発株式会社と合併しました。その目的は、同社は当社が進める事業展開において店舗開発業務ならびに不動産事業を担ってまいりましたが、現在当社が取り組んでいる事業構造改革の一環として、不動産事業を一本化し、これまで当社と同社が重複して行ってきた不動産管理業務を効率化するとともに、グループ内の人材の有効活用を図るため、同社を吸収合併するものであります。この合併により、より機動的な店舗開発が可能となり、当社の出店戦略がさらに加速するものと考えております。</p> <p>②合併の方法、合併後の名称</p> <p>簡易合併の方式により合併し、エイト開発株式会社は解散し、当社が存続会社となり、その会社名は株式会社ダイユーエイトとなります。</p> <p>③合併比率、合併交付金等</p> <p>存続会社の株式会社ダイユーエイトは、エイト開発株式会社の全株式を保有しているため新株式の発行は行わず、合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本もありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																															
		<p>④引継ぐべき利益準備金・任意積立金等の額及び資産・負債の額 平成17年4月29日現在引継ぐべき利益準備金・任意積立金等の額及び資産・負債の額は下記の通りとなります。</p> <table data-bbox="1098 392 1409 548"> <tr><td>利益準備金</td><td>350千円</td></tr> <tr><td>任意積立金</td><td>13,000千円</td></tr> <tr><td>当期末処分利益</td><td>29,445千円</td></tr> <tr><td>資産</td><td>708,450千円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>655,654千円</td></tr> </table> <p>⑤相手会社の主な事業の内容、規模（直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び資本の額、従業員数）</p> <table data-bbox="1034 678 1393 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年2月期</th> <th>平成17年1月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>17,090千円</td><td>(205,414千円)</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>1,880千円</td><td>(17,034千円)</td></tr> <tr><td>資産</td><td>708,450千円</td><td>(716,636千円)</td></tr> <tr><td>負債</td><td>655,654千円</td><td>(658,841千円)</td></tr> <tr><td>資本</td><td>52,795千円</td><td>(57,794千円)</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>3人</td><td>(3人)</td></tr> </tbody> </table> <p>2. シンジケートローンの契約 当社は、平成17年3月10日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>①契約日 平成17年3月31日 ②借入枠 1,000百万円 ③契約期間 平成17年3月31日より 平成22年3月29日まで ④借入申込期間 契約日から1年間 ⑤借入利率 全銀協Tibor+1.500% ⑥金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社常陽銀行、株式会社福島銀行、株式会社東邦銀行、商工組合中央金庫、株式会社大東銀行 ⑦資金用途 長期運転資金</p>	利益準備金	350千円	任意積立金	13,000千円	当期末処分利益	29,445千円	資産	708,450千円	負債	655,654千円		平成17年2月期	平成17年1月期	売上高	17,090千円	(205,414千円)	当期純利益	1,880千円	(17,034千円)	資産	708,450千円	(716,636千円)	負債	655,654千円	(658,841千円)	資本	52,795千円	(57,794千円)	従業員数	3人	(3人)
利益準備金	350千円																																
任意積立金	13,000千円																																
当期末処分利益	29,445千円																																
資産	708,450千円																																
負債	655,654千円																																
	平成17年2月期	平成17年1月期																															
売上高	17,090千円	(205,414千円)																															
当期純利益	1,880千円	(17,034千円)																															
資産	708,450千円	(716,636千円)																															
負債	655,654千円	(658,841千円)																															
資本	52,795千円	(57,794千円)																															
従業員数	3人	(3人)																															